



lyocity

議会だより

No. 41 2015.8.1 発行
6月定例会



あの質問どうなった？（議会報告会）.....	2
新しい議会構成が決まりました！.....	6
政務活動費を公開します！.....	7
委員会報告.....	8
一般質問（6人が市政を問う）.....	10
きらきら・人 い～よ.....	16

くるみの木の下で、さあ夏本番！

平成27年7月14日 中山保育所

追跡!

議会
報告会

あの質問どうなった?

議会報告会における『市民意見』へ回答します。



議会報告会の様子(なかやま農業総合センター)

伊予市議会では、今年2月から3月にかけて市内5会場で議会報告会を実施いたしました。報告会では、各地域の参加者から本市の課題から地域の要望まで幅広い意見が寄せられました。そのうち、市側に対するものは市長に回答を要請しました。その中から関心の高いものをいくつか取り上げ要約してお知らせします。 ※すべての質問内容については、市のホームページ(議会)に掲載します。

①伊予市地域防災計画について

問1 (南山崎地区)

山間部に簡易なアメダスを設置するなり、解析雨量で調べて周知することが大事ではないか。

(土砂災害と避難勧告を出す場合の基準として)

答え

貴重なご意見ありがとうございます。現在、国、県の防災情報提供システム等の運用が開始され、自治体への防災情報の提供が行われていますので、利活用し適切な情報発信に努めてまいります。

問2 (北山崎地区)

大災害が発生した場合、インフラが全てダウンした時の伊予市の対応はどう考えているのか。

答え

市においては、県及び関係機関と連携し、災害が発生した場合の住民の生活や安全を確保するた

め、食料、生活物資等の備蓄や指定避難所への資機材の整備を進めるとともに、民間企業や民間団体との協定の締結等により流通備蓄を推進してまいります。

問3 (中山地区)

国道56号線が寸断された場合のドクターヘリの発着場はどこか。中山川の橋が崩壊した場合に中山地区は避難出来なくなるが、中山小・中学校以外に最悪どこへ避難を想定しているのか。

答え

ヘリコプターの発着場は、中山中学校グラウンド、長沢グラウンド、栗の里公園を予定地としております。

また、避難は、中山地域事務所又は本庁地区の指定避難所を想定していますが、災害の種類によって条件が異なり状況に応じた対策、避難等が必要となりますので、事

問4 (郡中地区)

前に市内の指定避難所を確認していただき、気象情報の確認や指示等に従い、早めに身を守る行動をとっていただきますようお願いいたします。

防災行政無線の設置箇所増設、スピーカーの増加、個別受信機の配布などを要望するもお金がないとの回答で進展がないが、各戸に個別受信機を配置するというような方向を検討願いたい。(設置、増設する費用はいくらかかるのか)

答え

個別受信機を市内全域に配備した場合、概算で9億円弱の費用が必要と思われれます。

また、配備後には受信機等の維持管理費も発生し、多額のコスト負担が伴うため財政事情を考慮したとき、厳しいと言わざるを得ない状況ですが、一部受益者負担による購

○議会報告会の開催実績（平成26年度）

地区名	開催日	会場	参加者	参加議員
南山崎	2月 7日	緑風館	54人	11人
北山崎	2月13日	中村地区公民館	51人	10人
中山	2月20日	なかやま農業総合センター	41人	9人
南伊予	2月21日	上野地区公民館	40人	9人
郡中	3月28日	中央公民館	72人	9人

入等々、本市に適した制度の検討を行っております。

問5 (郡中地区)

防災行政無線の放送が聞き取れない。職員はどれだけ聞こえない範囲を把握しているのか、現地を歩くなど現場調査を含めて対応が遅い。

答え

防災行政無線の放送につきましては、運用以来、「うるさい」「聞こえない」といった両方の声があり、区長さんと相談の上、ポリウム調整及びスピーカー方向等の調整で対応しておりますが、明確な解決策がなく苦慮している状況です。ご指摘のありました現地調査等につきましては、できる限り早急な対応に努めてまいります。なお、放送内容につきましては、電話応答装置089-946-7977（通話料自己負担）にダイヤル

していただくことにより確認できますので、よろしくお願いいたします。

②伊予市建設計画について

問1 (南山崎地区)

新しく建設される文化ホール・図書館の駐輪場は、バイクや自転車が何台置けるのか。

答え

また、現市役所駐車場は、車を駐車したらドアが開かない。今回は結構広く計画しているようだが、何台駐車できるのか。

答え

新複合施設の駐車場は170台、バイクや自転車などの駐輪場で55台分を確保しています。

本庁舎の駐車場は、建物敷地側に新たに23台分、既存立体駐車場側に55台分確保する予定です。なお、既存立体駐車場は現在69台駐車できますが、1台分の駐車スペースが狭いことから、新庁舎完成後は駐車スペースを再

編して駐車台数を55台とし、1台分の駐車スペースを広くとり、来庁者に優しい駐車場とする予定です。

問2 (北山崎地区)

現市長が就任早々タウンミーティングを行い、本庁舎や図書館・文化ホールを現在建設又計画中であるが、市民の声を聴いてどう改善し何を節約したのか、具体的な事がありましたら教えて下さい。それについてのメリット、デメリットについても教えて下さい。

答え

市長が市民の声を聴いて行動した一例を挙げますと、図書館・文化ホールの立体駐車場の改善を求められたことについて、当初の3階4層利用の計画から、2層駐車場に変更したことです。変更のメリットは建設費と管理費が削減できることです。デメリットとしては、駐

問3 (中山地区)

学校給食センターの食

材利用において、地元生産者にも出るだけ収入が入るためには生産者から直接買い上げ、地産地消率を50〜60%にもなるように伊予市独自の取り組みを考えて欲しい。伊予市で生産されるものは優先的にすべて買い上げて欲しい。



現在、建設中の新庁舎
(旧市民会館跡地)

答え

新センターでは、約3200食の給食を作るため、食材については安定的な確保と衛生管理、品質管理が必要です。

地産地消の取り組みは、現在の各単独調理場やセンターにおいても格差はありますが実施しております。新センターにおいても継続実施してまいりたいと考えていますが、具体的な方針については、今後、仲業者を含めて検討をしていくこととしております。

問4

(南伊予地区)

本庁舎、文化ホール・図書館、学校給食センター、老人福祉センター建設費は、合併特例債を活用して建設すると説明があったが、建設後全部でどれだけの借金ができて、償還方法はどのようなのか、また伊予市は大丈夫なのか。

答え

4施設の建設に係る財源は、本庁舎、図書館・文化ホール、学校給食センターについては、合併特例債を活用し、老人福祉施設については、過疎債を活用します。これら4事業の起債総額は、約80億円となっております。

返済の財源については、合併特例債、過疎債ともに毎年度支払う元利償還金の70%が地方交付税に算入されることとなっております。従って、毎年償還する公債費のうち70%は後日地方交付税で補てんされ、実質的な返済は起債総額の30%で済むということとなります。また、返済期間は、施設や設備の耐用年数に応じて定められており、3年の据置期間を経たあと、合併特例債は25年、過疎債は12年で返済していくこととなっております。起債総額約80億円を単純に計算すると、30%の約24億

円を25年間で返済していくこととなり、年間約1億円の負担となります。

4施設の建設をはじめ多額の財政需要を抱える中、当初予算の歳入に占める市税などの自主財源の割合は3割を切るなど、財政状況は厳しさを増しておりますが、行財政の一層の効率化を進めて安定した財政運営を堅持してまいります。

③ブランド推進について

問1 (南山崎地区)

伊予市のブランドロゴが誕生したが、このロゴを使って何か出したいものはあるのか。唐川びわに貼ってもいいのか。

答え

昨年度、数多くの市民の皆様のご協力のもと、伊予市の新たなブランドイメージとなるロゴマークとキャッチコピーが完成しました。行政においては、職員の名刺を始め、

郵送用封筒、PR用ポールペン、のぼり等様々なものに使用し、周知と啓発に努めております。市民の皆様や企業・団体等の方々におかれましても、パンフレットや商品ラベル、ステッカーなどに積極的に活用していただきたいと考えております。

なお、使用をご希望される方は市役所未来づくり戦略室にご相談ください。



唐川びわまつりで実際に使用したブランドロゴマーク

④伊予市コミュニティバス運行事業について

問1 (中山地区)

中山のデマンドタクシーと旧伊予市が計画しているコミュニティバス

の連動について、佐礼谷から旧伊予市へデマンドタクシーで行けないか再三要望しているが難しいとの返事、何とかならぬかが要望する。

答え

コミュニティバスとデマンドタクシーの連動については、ご要望や連動に向けての課題を調査し、検討していきたいと思っております。

⑤鳥獣害防止対策推進事業について

問1 (中山地区)

鳥獣害防止対策で、イノシシの加工施設建設をして頂ければ猟友会も積極的に捕獲出来ると思う。ジビエ料理普及にも繋がるので、市は全頭買い上げて欲しい。

答え

ジビエの処理施設は、資源の再利用や鳥獣害防止対策費用への補填、捕獲者の意欲向上、地域住民への啓発効果など多く

の利点が挙げられます。

しかし食用に供するジビエは、全国共通の安全確保を目的とした「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針（厚生労働省食品安全部長通知）」により、食用が可能な捕獲方法や食中毒等の発生防止が定められ、施設整備に巨額の費用を要します。

現在、県内に処理施設もありますが、捕獲団体の地域性や処理施設の排水及び産業廃棄物の処理等の山積する課題をクリアしていく必要があります。また、良質な肉の安定供給や狩猟の方法や時期など、厳しい制限もあり、現状、当市においては処理加工施設の建設は、慎重に検討する必要がありますと思われま

す。次に、有害鳥獣の買い上げについては、有害鳥獣捕獲の許可に基づいて捕獲した個体は、市が全頭買い上げを実施しております。

⑥各地区要望事項

問1 (南山崎地区)

地方創生は、地方が課題を見つけ速やかに実行すべきである。南山崎地域、双海・中山地域は人口減が激しい。

今後、伊予市の地方創生を推進するため、具体的にどんな課題があつていつまでに何をどうするかといったことを議論していない。今後が見えてこない。

答え

伊予市では、今後10年間のまちづくりの方向性や目標を定めるため、第二次総合計画の策定に取り組んでいます。

策定に当たっては、総合計画策定審議会や市民ワークショップの開催、市民アンケートやヒアリング調査の実施等により、現状の把握や市民の皆様のご意向・ニーズの聴取に努めながら、鋭意検討

を進めています。

また、今年度は地方創生に係る総合戦略も策定する予定であり、急速な人口減少に歯止めをかけるため、具体的な達成目標と成果の指標を明らかにし、実現性の高いプランを創り上げていきたいと考えています。

問2 (北山崎地区)

中村公民館前駐車場が狭い。利用する住民もバイクで来たり、歩いて来たりと苦労している。拡張も含め何らかの対策を講じて欲しい。

答え

現段階では、駐車場拡張等の計画はありません。

旧伊予市内の各地区公民館は、昭和54年から昭和57年にかけて建築されたもので、モータリゼーション（自動車の大衆化）も当時と現在では大きく様変わりしたことに伴い、いずれの施設も駐車場不足の問題は深刻化



中村地区公民館

問3 (南伊予地区)

ゾーン30ということ で、「輝市」から「コンビニ」まで30キロ制限となった。

しかし、急ぐ時など問題も発生しているので、路肩に車線を入れてはどうか。また、大型車が飛ばすと危険なため、両方に路肩を広げる対策を講じて欲しい。

答え

路肩部には両サイドに外側線を入れていて車道の分別ができるようになっております。更なる安全対策のための路肩部カラー舗装については、関係部署と連携して市内全域を対象として検討しています。

今後、施設の見直しの際には、施設用地とともに駐車場用地についても検討を行うこととなりますが、現施設におきましては、財政状況も勘案しながら駐車場確保について引き続き検討してまいります。

新しい議会構成が決まりました

5月の臨時会で正岡千博議長と谷本勝俊副議長が新たに就任されました。また、議会運営委員会をはじめ、各常任委員会等も新しい委員構成となりました。



副議長 谷本勝俊



議長 正岡千博

抱負を

市民の代表として、皆様の意思を大切に市政に反映することが使命だと思っています。

また、議会の代表として「和」をモットーに務めます。

副議長

議長を補佐し、開かれた風通しの良い議会づくりを目指します。

議長

御承知のとおり、日本全国で「地方創生」に向

けた動きが活発になっており、議会としても理事者とともに切磋琢磨しながら魅力あるまちづくりを目指します。

また、近隣市町と連携し、活性化に向けた取り組みも合わせて行います。

副議長

人口減少、少子化に対応した伊予市地方創生に取り組み、次代を担う子どもたちの希望ある未来づくりに努め、にぎわいと安心安全のまちづくりに特に力を入れます。

市民にメッセージを

市民に信頼される議会を目指して、各特別委員会はもちろん、新たに立ち上げた「地方創生特別委員会」についても、真剣に取り組みます。

副議長

市民の声を議会に十分に反映できるよう、一生懸命真剣に議会運営に取り組みます。

産業建設委員会

(住宅、建設、ごみ、下水道、農林水産、商工観光などを審議)

委員長 門田裕一
副委員長 三好正
佐川秋夫
田中裕昭
武智実
若松孝行

総務委員会

(総務、財務、水道、防災などを審議)

委員長 北橋豊作
副委員長 高田浩司
正岡千博
久保榮
日野健
西岡孝知

議会運営委員会

(議会運営に関する事項、会議規則、委員会に関する条例などを審議)

委員長 久保榮
副委員長 田中弘
北橋豊作
門田裕一
岡田博助
若松孝行
西岡孝知

民生文教委員会

(福祉、医療、介護、子育て、健康増進、教育などを審議)

委員長 岡田博助
副委員長 大野鎮司
日野猛仁
谷本勝俊
田中弘
水田恒二

平成26年度

政務活動費を公開します!

平成26年度における議員別の政務活動費の支出内訳を公開します。

※市のホームページでも公開しています。

[平成27年4月現在]

市	交付対象	交付額(月額)
松山市	議員	102,000円
東温市	議員	15,000円
今治市	会派/議員	30,000円
宇和島市	会派/議員	10,000円
新居浜市	会派	18,000円
西条市	会派/議員	15,000円
西予市	会派/議員	10,000円
伊予市	議員	10,000円
四国中央市・八幡浜市・大洲市は、交付なし。		

○県内11市の交付額は?

○政務活動費とは?
議員の調査研究に役立てるために必要な経費の一部として交付されるもので、本市議会議員には、1人当たり月額12万円を交付しています。
政務活動費は、主に先進地への行政視察や研修への参加、資料作成等として使用されます。
※本市では、平成26年度に議会改革特別委員会において、「政務活動費運用の手引き」を作成し、これに基づいて交付・公開等の運用を行っています。

平成26年度 政務活動費終始一覧表

議席番号	氏名	交付額 A	執行額 B	差引額 A-B	戻入額	支出科目									
						調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
1	平岡 清樹	120,000	155,825	△ 35,825	※1 10,000	0	13,000	127,825	0	0	0	15,000	0	0	0
2	三好 正	120,000	113,560	6,440	6,440	15,480	22,000	0	0	0	0	76,080	0	0	0
3	大野 鎮司	120,000	114,667	5,333	5,333	90,203	4,199	0	0	0	0	14,865	5,400	0	0
4	高田 浩司	120,000	114,151	5,849	5,849	35,160	12,000	0	0	0	0	39,787	27,204	0	0
5	北橋 豊作	120,000	122,561	△ 2,561	0	0	49,417	0	0	0	0	0	73,144	0	0
6	日野 猛仁	120,000	131,375	△ 11,375	0	47,960	51,400	0	0	0	0	6,971	25,044	0	0
7	門田 裕一	120,000	153,979	△ 33,979	0	89,901	48,730	0	0	0	0	4,082	11,266	0	0
8	佐川 秋夫	120,000	172,560	△ 52,560	0	47,960	13,000	111,600	0	0	0	0	0	0	0
9	正岡 千博	120,000	164,143	△ 44,143	0	46,960	22,000	0	0	0	0	27,206	67,977	0	0
10	谷本 勝俊	120,000	122,622	△ 2,622	0	0	16,000	83,200	0	0	0	7,896	15,526	0	0
11	田中 裕昭	120,000	120,107	△ 107	0	47,960	0	0	0	0	0	19,235	52,912	0	0
12	岡田 博助	120,000	139,094	△ 19,094	0	78,720	13,000	0	0	0	0	0	47,374	0	0
13	田中 弘	120,000	144,962	△ 24,962	0	0	80,510	62,400	0	0	0	2,052	0	0	0
14	武智 実	120,000	149,600	△ 29,600	0	0	30,800	0	0	0	0	118,800	0	0	0
15	久保 榮	120,000	124,135	△ 4,135	0	47,960	52,800	0	0	0	0	7,776	2,400	0	13,199
16	日野 健	120,000	119,168	832	832	0	43,780	28,400	0	0	0	10,287	36,701	0	0
17	若松 孝行	120,000	38,379	81,621	81,621	0	31,200	0	0	0	0	7,179	0	0	0
19	水田 恒二	120,000	418,160	△ 298,160	0	0	0	415,660	2,500	0	0	0	0	0	0
20	西岡 孝知	120,000	0	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計 19人	2,280,000			110,075	548,264	503,836	829,085	2,500	0	0	357,216	364,948	0	13,199

※交付額よりも支出額の多い議員は、戻入額を0と表記。
※1平岡清樹議員は、H27.2.13辞職により3月分を返還。

委員会報告

各常任委員会で審議した主な条例・予算等の概要を報告します。

総務委員会

コミュニティ助成事業

問

事業の対象範囲は。

答

総務企画課

このコミュニティ助成事業の対象は、地域における自治会や愛護班あるいは体育会などのコミュニティ団体が継続的な活動をしていく中で、必要となった備品の購入等が対象である。しかし、実行委員会等が実施するイベントに必要な備品を購入するといったような場合には対象にならない。

国民体育大会推進費

問

ビーチバレーが正式競技となる見込みとの説明があったが、具体的な予算の本身は。

答

国体推進課

ビーチバレーは五色姫海浜公園で実施することになるが、競技場や案内板等の配置計画、観覧席を含めた仮設整備計画及び必要な物品等の調達計画などを作成するための委託料である。



ビーチバレー大会の様子
(五色姫海浜公園)

民生文教委員会

ひとり親家庭医療費

問

今回、県下で統一して父子家庭が助成拡大となったことに対する医療費助成額の増額分は。

答

保険年金課

本市では平成26年4月から助成拡大している。平成26年度の実績として、ひとり親家庭医療費助成額の総額は、2614万5000円であり、その内、父子家庭は13世帯、38人の対象者に対し、34万円の助成を行った。

港南中学校タクシー借上料(唐川地区)

問

このタクシーは、現在運行している南予バスと同じ形態での利用を考えているのか。

答

教育総務課

この事業は、あくまでも南予バスの代替措置としての位置付けであり、個人として利用するのではなく、乗り合わせを予定している。

登校時・下校時の利用

問

公共交通機関もなく自転車等で通学している遠距離の生徒に対し、同様の助成はできないのか。

答

教育総務課

この事業は、唐川小学校が統合する際の条件として、実施を始めた通学支援であり、遠距離通学支援の事業ではないため他の地域に対する新たな助成は考えていない。



6月末で運行廃止となった
伊予鉄南予バス
(唐川地区)

大谷地区取水施設
実施設計業務委託料

問

大谷池の取水施設の設計内容と現在までの改修状況は。

答 農林水産課

県営事業により大規模改修を、平成12年度から平成17年度までの6カ年で、堤体工177メートル、洪水吐工と取水施設を改修している。

取水施設の斜樋は、従来の施設をそのまま利用し、平成6年に取水孔スライドゲート、スピンドル等を改修しているが、手動開閉のため多大な時間を要することや、管理者の高齢化が進む中、水管理が大きな負担となっており、水管理の合理化、省力化を図り安定した用水供給に努めるため、今

回、取水施設の電動化に係る費用を計上した。



電動化予定の取水施設（大谷池）

下水浄化センター
実施設計業務

問

増設する必要があるのか。また、増設の完了予定は。

答 下水道課

現在、認可区域などの汚水管渠整備を進めているが、処理区域の拡大及び水洗化人口の増加に伴い、汚泥量が増加していることから、新たに2台目を導入する必要がある。

た。今年度、汚泥脱水機の実施設計を委託し、平成28・29年度で完了予定である。

機能診断調査委託料
（農業集落排水施設）

問

調査内容の詳細は。

答 下水道課

平成26年度において全地区を実施する予定であったが、国の予算の関係で大平・唐川地区と犬寄地区を先行実施し、今回、残った佐礼谷地区を調査するものである。委託にあたっては、国の農山漁村地域整備交付金事業を活用し、処理場の維持管理情報を収集するとともに、現地において管渠及び処理場施設の躯体調査、機械、電気設備の劣化状況調査を行い、今後の長寿命化計画を立てる予定である。

議案等議員別表決結果一覧表

※賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件については全会一致で可決されました。

平成27年第5回（6月） 伊予市議会定例会 〔会期：6月8日～6月25日 18日間〕 （○：賛成 ×：反対）		議席番号	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	19	20	議決日 6月25日
番号	件名	氏名	三好正	大野鎮司	高田浩司	北橋豊作	日野猛仁	門田裕一	佐川秋夫	正岡千博	谷本勝俊	田中裕昭	岡田博助	田中弘	武智実	久保榮	日野健	若松孝行	水田恒二	西岡孝知	
陳情第3号	「南海トラフ大地震が起きても伊方原発の安全が保障されることが明らかになるまで伊方原発の再稼働をしない」ことを求める意見書採択を求める陳情書	議決結果	正	×	○	○	×	×	×		×	×	×	○	×	○	×	×	○	○	
陳情第4号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	議決結果	欠席	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	

〔○：賛成 ×：反対 ※正岡千博議長は採決に入っていません〕

6人が市政を問う

「一般質問」とは、行財政全般にわたる議員主導の政策の議論です。



門田 裕一 議員

広域連携促進事業

問

松山市を中心とした新たな広域連携促進事業に、本市は、今後どのような形で取り組んでいくのか。

答 市長

本市としては、こうした広域連携を通じ、豊かさを実感でき、住民が安心していつまでも住み続けることのできる生活環境を実現し、それぞれの地域資源や特色を生かした魅力ある都市圏域の形成を目指したい。

言い換えると、圏域関係市町と産学金官民が一体となって人口減少対策に取り組み、将来にわ

たって発展し続ける圏域づくりに繋げていくことが極めて有効な手だてであると考えている。

地方創生ICTの活用

問

光ファイバーなどの高速インターネット網の整備状況は。

答

総務部長

現在、NTTが敷設している光ファイバーなど有線による高速インターネット通信網は、旧伊予市全域で整備されているが、中山・双海地域では未整備である。

問

光ファイバーなどの情報通信基盤を山間地等でも格差なく整備しては。

答

総務部長

仮に光ファイバーケーブルをくまなく敷設すると、約20億から40億円程



高速インターネット活用で世界へ映像発信
(夕焼けプラットフォームコンサート)

度の費用が必要である。

さらに整備以後の維持管理経費も必要であり、地方創生を活用して整備しても、将来、多くの費用負担が予想される。

そのため、現時点では、市が負担して整備することは考えていないが、それを補完するものとして、光ファイバーの敷設が難しい中山間を抱えた地域向けに「広帯域無線アクセスサービス」が、民間通信企業によって急速に整備されている。

中山・双海地域の地域事務所周辺部やその他一

部では、今年の秋には光回線に匹敵するサービスが開始される予定であり、将来、サービスエリアのさらなる拡大に期待を寄せている。

問

遊休施設や古民家などを提供する「サテライトオフィス」の導入を。

答

総務部長

広帯域無線アクセスサービスのエリアにおいて空き家等をオフィスに活用することは、非常に有効であり、本市としては、サテライトオフィスを空き家対策の一策として、今後検討したい。

その他の質問事項

●マイナンバー制度

●市民の市民による市民のための公園を

●市としてできる通学路の安全対策を

一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(随時更新中)



水田 恒二 議員

新給食センターの運営

問

新給食センターで、給食提供が困難な事態が発生した場合の対応は。

答

教育委員会事務局長

本施設にアクシデン
トがあった場合は、ま
ず、パンと牛乳あるは
ジュース等の組み合わせ
が主なものと考えて、
家庭からの弁当をお願い
することに。これは、
学校給食の提供には種々
の制約が課せられており、
とりわけ衛生面では、極
めて厳しいものがあるか
らである。

問

現在、給食関連の食材
等を納入している市内小
売業者の今後の影響は。

また、全面的に外注に
頼っているパンや一部
頼っている米飯の今後の
方針は。

答

教育委員会事務局長

センターの食材等は、
入札による購入を予定し
ており、今後、業者に入
札参加を呼びかける予定
である。また、入札制度
の導入により、安価で高
品質な食材等の安定的な
購入を期待している。
パンと米飯については、
パンは、これまでどおり
業者に発注する。米飯は
現在、港南中学校で業者
発注しているが、新セン
ター移行後はセンター内
で一括して製造する。

障害者差別解消法施行

問

来年4月施行を前に、
市民にどのように周知す
るのか。また、市内小中
学校への対応は。

答

市民福祉部長

市民や事業者に対して
は、法律の趣旨、目的等
に関する広報を強めるた
め、市のホームページ内
に掲載する予定である。
さらに、イベント等さ
まざまな機会を通して啓
発活動に取り組みたい。

答

教育長

小中学生に対しては、
各学校で、人を大切にす
る人権教育をベースとし
て、日常の教育活動全体
を通して指導したい。

また、保護者には、学
校だよりやホームページ
等で啓発したい。

問

市内の民間事業者に対
する指導や啓蒙等は。

答

市民福祉部長

事業者への啓蒙につい
ては、国が今年度中にガ
イドラインを策定し、同
一の民間事業者が不適切
な行為を繰り返す、改善
が期待できない場合には、
当該事業者に対し、報告
を徴収し、助言、勧告を
することとなっている。

この状況を注視して本
市でも参考としたい。さ
らに、県下統一の共通の
啓蒙等の方法ができれば
大いに力を注ぎたい。な
お、伊予市障害者自立支
援協議会からも、幅広い
意見を聴取したい。



障害者差別解消法
パンフレット

その他の質問事項
● 国民健康保険の現状と
今後について

ここが聞きたい



北橋 豊作 議員

本市農業再編強化策 (パート3)

問

本市の農地集積バンクの取り扱い実績と農地ナビの今後の活用方法は。

答

副市長

農地集積バンクの取り扱い実績は、平成26年度末現在89件、面積72万4759㎡の借り受け希望の申し出があった。ただし、貸借の実績は、平成26年度末は1件、6746㎡で、平成27年度は、現時点で2件、1万1145㎡の貸付である。

農地ナビは、ナビをチェックした新規就農者

や新たな地域で規模拡大をしようとする農業者にとって、地域選定の目安にすることができると考えている。農地貸借について相談があった場合は、的確に連絡調整を図りたい。

問

新学校給食センターの地産地消への取り組みは。

答

教育委員会事務局長

地産地消の対象となる食材については、今後も継続、拡充させる。

現在、県や中国四国農政局、JA全農えひめ等の協力を得ながら拡充にむけた協議を進めておりさらに、各調理場やセンターで取り引きしている各種団体にも呼びかける予定である。

ただし、地産地消の推進に当たり、給食費の値上げにつながることも懸念材料であるので、慎重に進めたい。

問

ブランドロゴマークの活用計画は。

答

副市長

このロゴマークは、ある意味、まさに伊予市のブランドになるものであり、農林水産物、企業製品、ありとあらゆる産品に活用するのを目標としている。



伊予市のブランドロゴマーク

改革と運営効率化の観点から取り組んでは。

答

教育長

現在、本市で小中一貫教育を実施している学校はないが、中一ギャップの解消につながる小中連携教育を各中学校区で推進している。

一例を挙げると、中学校教員による小学校への乗り入れ指導や小学校6年生が中学校の授業参加を行ったりしている。

小中一貫教育については、全国的に公立小中学校での実践事例が少なく、国もさらに効果の検証を進めていくことになっており、その結果を踏まえて判断したい。

その際、最も大切なことは、地域住民や保護者の思いであると考えており、判断に遺憾なきを期してまいりたい。

問

本市の小中連携、一貫教育の推進

「中一ギャップ」解消を含め、今後の学校教育

その他の質問事項

●本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(随時更新中)



大野 鎮司 議員

新しく夫婦になる市民の門出を祝おう

問

伊予市を参考に、新しい伊予市のロゴマークなどを入れた「オリジナル婚姻届」をつくっては。

答 市長

婚姻の届書は、戸籍法等により様式及び用紙サイズは決まっているが、そのほか特別の定めはなく、定められた様式、用紙サイズの届書であればどこで入手したのも使用できる。

本市でも、婚姻の届書と出生の届書について、幸福感あふれるわくわくするようなデザインに

たいと検討を開始したところである。

現時点では、現在の届書と同程度の費用を前提条件として、新しい伊予市のロゴマークや「あじの郷」五勇士を利用したデザインの活用等、検討を進めている。

また、届書の提出時に写真撮影を希望するカップルが増えてきたことから、ロールスクリーンを利用した写真撮影の実施や、届出書の縮小カラーコピーを記念品としてお渡しするといった関連サービスも喜んでいただ



伊予市のオリジナル婚姻届

けるのではないかと考えている。市制10周年を契機に、伊予市のイメージアップ、またシティブランドの推進につながるよう、窓口での取り組みを進めたい。

鳥獣害対策で雇用を生み出す

問

ハンターの高齢化対策に新規ハンター養成講座や補助を拡大しては。

答 産業建設部長

現在、全面的な協力をいただいている猟友会の会員は高齢化しており、後継者育成は重要かつ火急的な課題である。会員増を目的として、地域の方々の狩猟免許取得を呼びかけているところであるが、加えて、国の支援を受け、初心者講習会受講費の全面補助や狩猟免許取得費の補助などを本議会に予算計上し

ているところである。

なお、現会員の方々の維持も重要であり、既存免許取得者に対しても、年会費やハンター保険への一部補助を行うこととしている。

問

食肉加工、ペットフード会社を誘致し、年間通して鳥獣害対策を。

答 産業建設部長

施設整備や維持管理、環境面での問題が山積しており、現時においては、ジビエ即ち食肉加工については、可能性が薄いと判断した。

なお、ペットフードについては、ほかにも例がなく、現に稼動している施設事例の調査・検討を行い、判断したい。

その他の質問事項

●選挙権の18歳引き下げについて

●水の事故から子どもを守る

こころが聞きたい



日野 猛仁 議員

地域防災の課題

問

市民から防災行政無線が聞こえないなど、設置箇所やスピーカーの増設などの要望が多く聞かれるが、その対応は。

答

総務部長

防災行政無線については、運用以来、「うるさい」、「聞こえない」と両方の声が寄せられており、地元関係者と相談し、ボリューム調整やスピーカーの方向調整、増設を行うなど苦慮している部分も少なからずあるのが現実である。なお、新たに開発された住宅地等の放送が聞こえにくい地域

では、ご相談いただいたら対応策の検討を行う。また、放送内容を確認できる電話応答装置も設置しているので、積極的な利用をお願いしている。

問

戸別受信機の配布計画は。

答

総務部長

本市の防災行政無線は、デジタル化整備が完了しており、戸別受信機の配備は有効だが、整備には多額の費用負担が伴うことから、財政事情を考慮したとき、困難との判断をしている。なお、アナログ方式の受信機が比較的安価でも、本市が整備したデジタルからアナログへの変換をする必要があるため、それなりの経費が伴うものである。いずれにしても、少なからぬ財政上の観点からの見方をせざるを得ないため、現時点において、

導入は慎重に見定めたい。

鉄道駅舎のバリアフリー化

問

鉄道駅舎のバリアフリー化の取り組み状況は。

答

市長

本市でスロープを設置している駅舎は、JRが全9カ所のうち、伊予市駅、鳥ノ木駅、高野川駅、伊予上灘駅の4カ所、伊予鉄道が全3カ所のうち、郡中港駅、郡中駅の2カ所である。また、多目的トイレを設置している駅舎は、JRが伊予市駅、伊予上灘駅の2カ所、伊予鉄道が郡中港駅、郡中駅の2カ所である。

問

伊予鉄新川駅のバリアフリー化へ向けて

答

市長

本市並びに伊予鉄道と

も改修の必要性は十分認識しており、協力体制は整っているが、新川駅は県道に隣接し、狭隘な土地に立地しているため、スロープ等の設置に必要な用地の確保や利用者の安全確保等が難しい現状である。ただ、公共交通機関において、社会的弱者の障壁を解消することは重要な施策であるので引き続き、施設設置者の意向を確認するなど、必要な対応策を追究したい。



県道に隣接する伊予鉄新川駅

その他の質問事項

● 商店街の活性化（パート1・パート2）

一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(随時更新中)



高田 浩司 議員

マイナンバー制度

問

制度の導入に向けた準備の状況は。

答 総務部長

制度の導入に向けた準備状況については、マイナンバー制度の導入と住民窓口の総合化を検討するため、本年1月20日、副市長を本部長とした推進本部を設置し、理事者を含む全職員を対象とした勉強会やプロジェクトチームによる実務的な協議を重ねている。

今後、国の動向を踏まえ、関係課との連携を図りながら、本市独自の特色ある方策を付加するこ

とで、市民サービスのさらなる向上に向けて、着実に準備を進めたい。

問

システム構築に係る経費の実績と見込みは。

答 総務部長

平成26年度は、住民基本台帳システム、税務関係システムを整備経費の実績として、総額で2676万6000円のシステム改修委託契約を締結し、補助金として2369万4000円の交付決定を受けた。

平成27年度は、予算ベースになるが社会保障関連システムも含めて、総事業費4164万6000円を計上し、補助金として3103万6000円を見込んでいます。

北山崎海岸の海砂侵食

問

北山崎海岸の深淺測量と予備設計業務の進捗状況は。

答 産業建設部長

北山崎海岸の侵食については、市においてもその対応に苦慮している。この対策を早急に行なうことは必要で、昨年4

月、地元からも海砂投入の要望があり、地元関係者と現地確認を行い、海岸管理者である県との侵食防止対策の協議を行ってきた。

まずは、侵食状況の確認が必要なことから、本年度当初予算に必要経費を計上した。現在7月発注に向けて、深淺測量及び予備設計業務の設計を鋭意進めている。

問

森川河口に堆積した海砂は、いつから運搬を始めるのか。また、その運搬方法は。

答 産業建設部長

深淺測量調査結果を踏まえ県及び地元漁業協同組合との養浜ようひん工事に係る協議に移るが、これには時間を要することから、早ければ来年度に運搬できるものと考えている。

また、運搬方法は、県と協議して決定されるが、過去において、砂利運搬船による方法が採用されており、同様の方策になるのではと考えている。



堆積部分

森川河口に堆積した海砂

その他の質問事項

● 小中連携、一貫教育の推進について

● しろさい公園周辺を桜の名所にしては

松本軍団

モットーは「世代を超えた交流」です

●どのような活動を？

地域の皆さんに世代を問わず交流を深め楽しんでもらえるよう、一年を通じてイベントを企画、運営しています。

市のスポーツ大会や祭り等に軍団で参加するのはもちろんですが、地域の恒例行事として、6月は、田植えを含めた「どろんこ祭り」、8月は、夏まつりや称名寺での



松本軍団 (上吾川松本地区)
みつつか 三塚 優 団長

■松本軍団

今から8年前、三塚さんを中心に数人の有志が立ち上げ、現在、月1回の定例会に毎回20人余りが集まり、イベントの企画・立案を行っている。恒例の餅つき大会には120人以上の参加がある。



「キャンプファイヤー」、12月は「もちつき大会」などを実施しています。その中で、子どもたちのために災害時等の訓練として、牛乳パックで火をおこす方法や飯盒炊飯など、サバイバル的なユニークな体験も企画しています。

●やりがいは

少しでも多くの皆さんに参加してもらうことに意義があります。そのために、参加してみたいと思っただけのような、わくわく感を与えられるイベントを企画して、多くの参加者に来て良かったと感じてもらえれば、やりがいを感じます。

●今後の活動目標は？

約7年間、活動を続けてきて、最近では地域の環境の変化も感じとれるようになり、若い世代の方も積極的に地域の行事に参加してくれるようになりました。

今は本当に地域での世代間の交流、連携がうまく取れていると思います。今後の目標は、さらに参加者を増やしたいのはもちろんですが、まずは、この連携を生かして、災害に対する備えや混乱しないような意識付け、いざという時は防災マニュアルなども皆で考えて作成し、もっと良い地域にしたいと思っています。



どろんこ祭りの様子

編集後記

今号から広報調査特別委員が新体制となりました。

議会だよりは、議会活動や議論した内容を少しでも多くの皆様にお知らせしたいと思っただけですので、この2年間で議会だよりの内容も飛躍的に変わってきましたが、もっと改善できる部分もあり、まだまだ満足はしていません。

何かお付きの点がございましたら、小さなことでも結構ですので御意見をお寄せいただき、皆様が発行を楽しみにしていただける議会だよりを目指して、これからも編集していきます。

今後とも、委員一同努力してまいりますので、よろしくお願いたします。

文責 高田浩司

議会広報調査特別委員会

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 高田浩司 |
| 副委員長 | 大野鎮司 |
| 委員 | 三好正司 |
| 委員 | 北野豊 |
| 委員 | 日野猛 |
| 委員 | 門田裕一 |
| 委員 | 谷本勝俊 |